さいたま市G区市民懇話会ニュース

百六萬朝報

第拾号――岩槻合併問題特集

発行日:2003年12月20日　定価:零圓(コピー・配布自由 /GNU 準拠)

●編集・発行責任者：大工原潤（さいたま市G区市民懇話会会員）

バックナンバーは、http://www.bekkoame.ne.jp/~jundaiku/saitama/　に掲載しています。

〒338-0802　さいたま市木崎3-3-30-2C　Tel&Fax.　048-835-6625　Fax.　048-835-6626Mail:jundaiku@sco.bekkoame.ne.jp

■市議会・合併問題調査特別委員会傍聴記

●市議会合併問題調査特別委員会について

さいたま市議会が、教育や経済などの常任委員会とは別に特定の課題に対応するために設けている特別委員会の一つで、6月議会で設立が決められたもの。

この特別委員会の構成は、他の常任委員会と異なり、各会派の人数に応じて委員数を定めているのではなく、各会派から数名づつ委員を出しているため、議会内では少数派となる会派出身の委員がかなりいるという特色をもっている。

●主な議論の概要

12月1日に行われた、市議会の合併問題調査特別委員会の傍聴に行ってきました。

委員会の主たる議題は、区民会議での「市民意向調査」の結果を受けての議論でした。この資料の概要は、いくつかの新聞紙上でも紹介されたようですが、数枚に集約されており、回収率75.8%で、合併に「前向き」の意見が45.6%だとし、賛成・反対・分からない・その他など、回答別にいくつかにまとめられていたものでした。ちなみに、私がみた限りでは、少なくとも浦和区の区民会議の席上で述べられた発言は、そのまとめに反映されておらず、アンケートだけを取りまとめているように見えました。

以下、この委員会ででた議論をテーマごとにとりまとめます。

●区民会議「意向調査」について

・区民会議「意向調査」は市民意向調査か

まず、区民会議の「意向調査」での、「前向き」45.6%ということをもって、市民の意向として尊重すると、ある議員さんからも、また事務局側からもでていました。もちろん、議員さんの中には、「反対」と「分からない」「その他」を合わせた半数以上が合併に慎重だという読み方をする方もいらっしゃいました。

ただ、多くの議員さんからは、区民会議でのアンケートを、市長が既に合併に関して行うと答弁した「何らかの形で市民意向調査」とみなして、これで市民の意向調査が終わったこととはせず、市民アンケートなり住民投票なりをするべきだとの意見が相次ぎ、事務局に向けて「要望」としてだされました。ちなみに、この区民会議アンケートで市民意向調査としないでくれ、ということは、この前の合併問題調査特別委員会でも議論としてでたものだそうです。

ただ、事務局は一貫して、正面からは答えず、「議会の皆さんに協議していただいて」といいつづけるのみで、(議員さんの要望に応えて)今後、市民アンケートなどを行うということはひと言も言いませんでした。何度も言っていたのは、大きい都市と小さい都市が（編入の形で）合併協議をする際に、小さい側で住民アンケートなどをした例はあるが、大きい側がした例はないという前例主義でした。

ただ、事務局の応えも徐々に変化しており、最初は区民会議委員へのアンケートを市民の意向調査だと言っていたのが、次には議員さんの審議の参考意見として使ってくれといい、最後にはアンケート結果は「たたき台」と考えてくれと言っていました。

そういいながらも、区民会議のアンケートのいいとこどりをして、事務局は“もう一歩進んだ情報がほしいという意見も多いので、それをふまえて（是非論の入口だけにとどまるのではなく）新市建設計画の準備に入りたい”と答弁していました。確かに、情報が必要だというのは僕の意見でもあります。ただ、情報は必要だが、それをすぐに新市建設計画立案準備とすると、多くの公共事業でみられる一度計画したことは何がなんでも進めてしまうということにならないか、という懸念が大いにあります。

もちろん、ある議員さんがおっしゃったように、現状で市民アンケートをやっても、投票率が低くなり、参考にならない可能性はあると思います。だからこそ、市民生活にどのように影響があるかなどの分かりやすく、具体的なことも含めた情報提供が必要だと思います。

・区別の意見の違いについて

ほかに、議員さんから“区によって温度差があると思われるが、その資料はないか”という問いかけがあったのに対して、事務局は“区民会議委員には、区としてまとめないことを約束してアンケートを実施したので、そうした分析はできない”と応えていたことがあります。

少なくとも浦和区では、合併問題について“区民会議としての決議をもとめるのではなく、「個人としての率直な意見」を聞きたい”とは言われたけれども、意見を区別に集計・まとめることは不可という話があった覚えは無いのだけれど。そして、匿名でのアンケートだから、そもそも集計不能なのではないか、とある議員さんがおっしゃり、事務局はそれを否定しませんでした。と、いうよりも、あたかもそうであるかのような説明のように聞こえました。しかし、少なくとも浦和区区民会議委員に配られたアンケート票には「浦和区」と大書されており、技術的には区別の集計は可能なはずですが…。

・市民生活への影響と地下鉄について

事務局は、市民の関心が低い理由として、編入合併なのでさいたま市の色々なことが変わるわけではなく、市民生活に影響がないというようなことを話していました。それに対して、議員さんからは、地下鉄問題はもちろんのこと、その他の市民サービスや施設の問題もあり、財政状況が変わってくるので、当然、影響はあるとの指摘がありました。

また、議員さんの中からは、地下鉄建設が岩槻側の合併の前提となっているようだが、もし地下鉄をつくらないとなったら、それを岩槻に返して、再度、意向を聞き直すべき、との意見もありました。

器用貧乏――「空虚の中心」をめぐって

埼玉大学の久保田助教授が述べているように、さいたま市が岩槻市と合併すると、その真ん中近くに見沼がくることとなります。これは、「皇居」を中心に据えている東京と同じ構造です。

この東京の構造について、フランスの思想家（というか、文学者というか、批評家というか…）のロラン・バルトが、『表徴の帝国』の中で「空虚の中心」と言っています。そして、ヨーロッパの諸都市が教会や官庁などを中心にした放射状であることと対比しています。

こうした「空虚の中心」という考え方は、丸山眞男が戦後すぐに発表した論文「超国家主義の論理と心理」で分析された、大日本帝国のナショナリズムがドイツのファシズムと異なる無責任の体系で出来ていたという見方につながる部分があるように思えます。

この無責任さは、現在の日本の政治・経済や企業内部組織など様々な場面で、まだあるように思います。さいたま市が、合併問題に関して、そのような無責任なシステムでないことを望むのみですね。

■合併問題調査特別委員会「市民から意見を聴く会」

12月5日に、さいたま市議会の合併問題調査特別委員会が行った「市民から意見を聴く会」を傍聴してまいりました。「市民から」といっても、実際には委員会に所属する各会派が推薦した5人の有識者が意見を述べ、最後にその場に来た傍聴者のうち立候補した2名が意見を述べたというものでした。ちなみに、傍聴はかなり多くいるような印象がありました（埼玉新聞記事によると約20名）が、私は最前列に座っていたので、よく分かりませんでした。

●久保田尚氏（埼玉大学大学院理工学研究科助教授／委員長推薦）

都市計画・交通計画の専門家の立場から、以下のようなことを述べられました。

- 岩槻と合併すると見沼が都市の中心となる。そうなると、今まで後背地だと思われていた見沼に関する市民意識が変わる。また、緑を真ん中にかかえるという、（東京を例外として）他にはないユニークな環境都市をつくることができる。
- 長期的には人口が120万人になるので、この増加分をどこに収容するかが課題だ。岩槻は、市域の約8割が調整地域である。保全のテーマは重要だが、開発余地があると言える。
- 現在、さいたま市から都内に行き来する場合、必ず通る赤羽に、もし何か障害が起きた場合には問題が生じる。ネットワークの信頼性向上を考えると、赤羽を通らずに東京に行き来する人を増やすことは一つの考えである。
- 岩槻は、歴史性が魅力であり、岩槻・氷川・川越の3エリアを横に結んだ観光戦略づくりというポテンシャルもある。
- 岩槻とさいたま市とは、合併の有無に関わらず、連携の必要性がある。合併したら、より直接的な連携をはかるべきだ。

●土橋康夫氏（NPO法人さいたまSOHO企業家協議会副理事長／自治ネット推薦）

市内で生まれ、現在、コンピュータソフト関連のSOHOを主宰しているので、生活者の視点から語りたいということで、以下のようなことを述べられました。

- 市内の中小企業にとっては、合併によって自治体の規模が大きくなり事業規模も大きくなると、市外の大企業が入ってくる可能性があり、必ずしも合併がよいとは限らないという面もある。
- 企業がその行動計画をまとめる場合に使われる「バランス・スコアカード」の手法を、自治体も意思決定に際して導入することを考えてはどうか。具体的には、合併プロジェクトによって、市民・企業が満足するかどうかを課題として認識して判断すべきではないか。都市インフラ整備、文化資産の活用、行財政効率化、住民参加の促進、職員の意識向上を図ってほしい。
- 岩槻はいいまちだと思うが、合併プロジェクトにあたっては、その検討の過程を市民に見えやすい形で示すことが大事だ。

●中島康弘氏（都市デザインシステムインターナショナル代表／公明党推薦）

都市計画専門家の立場から、以下のようなことを述べられました。

- 関東圏においては、東京一極集中にかわる新しい環状拠点都市の整備が重要だ。その場合、横浜・川崎、八王子・立川・多摩、千葉に比すべく、さいたま市の規模拡大をはかることは有効だ。
- 文化とエコロジーによる新しいまちづくりが必要だ。そのためには、さいたま市・岩槻市の文化と歴史、都市圏近郊の自然が活用できるので、合併は前向きに検討すべきだと思う。
- ドイツのルール工業地帯で産業構造の変化に伴って廃虚化した場所を再生するプロジェクトが進められている。地域全体を対象とした大規模プロジェクトで、既存施設を活用した興味深い成果があがっている。そのようなことを担う都市デザインセクションをつくることをお願いしたい。

●平修久氏（聖学院大学コミュニティ政策学科教授／自民党・彩政会推薦）

都市計画と公共政策を教えているので、その観点から以下のようなことを述べられました。

- 旧3市合併は、政令指定都市になる目的があった。それ以降の合併に関しては、それに替わるしかるべき理由が必要だ。今回に限らず、将来的に他自治体との合併の話が出てくるだろう。当然、個別的な条件などがあるだろうが、一般的な合併に関する判断基準を持たないと、無節操な合併の繰り返しで個性があいまいになり、本格的な都市づくりができなくなる。
- コンパクトな都市を目指すのか、より拡大をめざすのかの方針がはっきりとする必要があろう。岩槻と合併しても、政令指定都市の上位6位との間はまだ大きい。コンパクトな都市を目指し、規模拡大よりも中身の充実をはかるべきだろう。
- 合併の議論は、合併しないとできないこと、合併しないと極めて非効率なことがあるかどうかを、検証していくことが必要だ。
- 埼玉県の「長男・長女」として、一緒になりたいといってきたところと一緒になる、という考え方は確かに成り立つ。しかし、強い弟だったら、あえて自助を促すのもいいのではないか?
- さいたま市の発展方向として、南北軸・東西軸のどちらを重視するかを考える必要がある。東西方向は開発の余地はあるが、交通基盤をはじめとする開発投資が必要であり、非効率になる可能性がある。また、市街地間に大きな緑地があり、一体感づくりが難しいし、緑地保全の考え方からみて、懸念する人もいるだろう。つまり、東西方向には意味が見いだしにくい。一方、南北方向は、既に都市ゾーンが南北に走っていることからみて、さいたま市にとって、より重要なのではないか。
- 各種データからみて、2030年でもさいたま市の人口は116万人程度であり、現在の市域で収容可能なので、岩槻との合併でメリットとされている開発余地が必要だとはいえない。
- 岩槻人形は岩槻ブランドだ。合併すればこれがさいたまブランドになるかというと、時間がかかるし、岩槻市民に抵抗感があるだろう。むしろ、さいたま市は独自ブランドをつくることが必要ではないか。
- 編入合併だから市民への影響がないといわれている。しかし、岩槻市と合併した場合、東西交通のための基盤整備などにかなりの支出が必要になり、他の市域に予算をまわせなくなる可能性がある。そうしたことをきちんと市民に示すべきだ。

●中西啓之氏（元都留文科大学教授／共産党推薦）

財政学と地方自治論を専門とする立場から、以下のようなことを述べられました。

- もし、岩槻市と合併した場合は、地下鉄延伸がさいたま市の事業となると予想される。埼玉県の上田知事が地下鉄延伸計画について精査し、県負担に慎重な姿勢だが、それも当然だ。1992年以降、少子高齢化を反映して、市街地の地価は継続して下落しており、都心回帰も顕著だ。それにより、実際に東京の多摩市などは人口が減少して深刻な問題を生じている。
- そのような状況で、新都心建設による大きな財政負担を担っているさいたま市が、地下鉄延伸を行うと、大変な財政負担となる。合併した場合には、合併特例債を発行できるというが、その3割は返済義務があり、既に旧3市合併で合併特例債を発行しているのだから、慎重に検討する必要がある。

●牛山久仁彦氏（明治大学政治経済学部助教授／無所属の会推薦）

行政学を専門とする立場から、以下のようなことを述べられました。

- まず基本的な視点として、なぜ合併せねばならないかを考える必要がある。経済学的視点からは、スケールメリットという話がでてくるが、地方の小規模町村の場合と異なり、大きくなればいいのか、再検討の必要がある。
- 住民がどのようなまちをつくるかが検討される必要がある。さいたま市は既に人口100万を超えて政令指定都市となっており、一定の目的を達成している。財政的にも、一定規模を超えると効率化は横ばいになる。他の政令指定都市には、これ以上の合併はいらないというところもある。
- 確かに、近隣自治体との都市間交流を考える必要はあるから、損得勘定だけで済ませられるわけではない。大きな自治体として、近隣をどう支えるかという課題はある。
- 住民の中で合併に広範な合意が得られるかが課題である。市民自身が考えることが必要である。
- 自治体が大きくなると行政が住民から遠くなることもある。スケールメリットを活かしながら、どうコミュニティ施策を進めるかが課題。都市内分権の状況をふまえて議論する必要があろう。
- 市町村合併に関しては、何度も合併を繰り返すことはさけるべきだという主張もある。そうしたことも意識して議論すべきだ。

■傍聴市民意見

●岩槻市民

・ 岩槻の合併申し入れは住民不在で行われた。きちんと市民に説明をせずに急に市長が発表し、1冊のパンフレットだけを配付して1ヶ月という短期間で住民投票をしたという経緯がある。その結果、さいたま市への編入合併を望む市民が多いというが、投票率は 49%に過ぎず、それを勘案すると、さいたま市への合併を望む投票をした人は 26%に過ぎない。
・ 住民投票に際しては、岩槻の名を残し、地下鉄がほしければ、さいたま市との合併がよいと、市が説明し市民の多くはそれを信じている。実際、市長は市民や議会に対しては、さいたま市と合併すれば地下鉄延伸ができるかのように今でも言っている。このことを、さいたま市民に知らせたくて発言した。

●さいたま市南区住民

・ 旧浦和市に住んでいて、「浦和をなくさない会」に入っていた。しかし、結局、いやいや合併させられた思いがある。
・ 岩槻を編入合併すると、負担が大きく、住民サービスが低下するおそれがある。岩槻と合併すると、お互いに不幸になるのではないか?
・ 岩槻は岩槻で自分たちのまちづくりをすべきで、合併に関しては、もう少し慎重に考えていただきたい。

■牛山氏講演

市議会・無所属の会が主催する牛山久仁彦氏の講演と懇談会が、「市民から意見を聴く会」に続けて行われましたので、それにも参加してきました。

●牛山氏の話

・ 一般的にいわれる市町村合併必要性の理由の1つは、分権改革により、自治体が高度な判断をする必要がでてくることからくる。例えば、条例は法律に反しない限りつくることができる。従来は、国の施行令に従っていればよかったが、法律の主旨にさかのぼって判断する必要もでてくる。そうなると、法律の範囲内で積極的に行政活動を行う必要がでてくる。その能力をもつために、合併が必要だという論理がある。もちろん、広域連合で法務室のようなものをつくる方向もありえるから、即合併が必要とはならないが。
・ 一般的な合併の必要性の第2は、財政面。人口1万人以下の町村は確かに効率が悪い。例えば、人口 200 人の自治体だと一人あたり 350 万円ほどの行政費用がかかるが、1万人だと 45 万円／人程度となり、相模原（人口約 60 万人）だと 35 万円／人となっている。
・ 岩槻は、11 万人の人口を有し、自治能力でも財政面でも分権の受け皿となりえる大きさだから、本来的には、何がなんでも合併しなければならないということはない。
・ 合併後のまちづくりを考える際には、一体的整備が可能な都市圏かどうかをみたい。例えば、長野県諏訪地域は一つの盆地で、御柱の祭りなどもあるから、合併して一体感をもてる。
・ 岩槻との合併に関して、財政的には合併すると重点施策ができるようにはなる。そうしてできた施設なども、平地なので比較的アクセスしやすいだろう。
・ 合併で公共施設の1セット主義を改めて効率化するといわれるが、実際には地域に配慮して施設をおこうとする傾向がある。
・ 合併メリットとされる職員数削減は、人が減るとサービス低下することに留意が必要。市民かNPOが協働で補うことになっていくだろう。
・ 大都市では都市内分権をはかっていくべきだ。政令指定都市であるさいたま市の場合は、行政区があるから、本来的には、いかにして区に分権するかの議論が必要となる。できるだけ本庁を軽くして区に分権するのが好ましいのではないか。
・ 合併のメリット／デメリットの強調は、もうかるから論となり、モラルハザードを生んでしまい、合併の本質を失う危険性がある。
・ 岩槻市と合併すると、さいたま市内の内部のバランスが東部よりに変化することも考慮する必要がある。

●質疑・懇談

様々な質疑や話し合いが行われましたが、その中では次のような話がでました。

・ 合併に関する住民合意のあり方を含めて、住民の参加システムが問われる。それには、今までの積み重ねがあり、行政や議会による明確な説明も必要。
・ 名古屋市に西枇杷島町が編入合併を申し入れて断られた事例がある。なぜ、さいたま市が断らないのか疑問とも言える。
・ さいたま市民には、岩槻は大部分の市民が賛成しているという情報をみて、温情的に合併してもいいといっている感じがある。
・ 1月までに結論を出さないと、電算システムの事務委託が間に合わない。今年度予算には入っていないが、もし合併するならば、予算化と契約が必要。それが事実上のリミットになるか?
・ 合併問題について行政は説明責任をはたしていない。市民にはしてもしなくてもいいというシラケ意識が蔓延している。
・ 合併に関連して大きくなった都市で市民の意向をどう活かすかという問題がでてくる。政令指定都市の場合、区長の権限をどこまで大きくするかが課題。川崎市などでは、区長を助役級としている。本来的には議会をおきたいぐらいだが、制度上は難しいので、住民協議会などは考えられる。

中でも、岩槻市の方（「市民から意見を聴く会」で発言した人とは違う人）からは、次のような情報がもたらされました。

・ 岩槻の中でも、地理的に春日部に近い人、さいたま市に近い人によって、合併に関する考え方が違う。合併がダメならダメでいいよねという意識がでてきているようだ。
・ 岩槻市の中に蓮田市がある。50 年前に1町6ケ村で岩槻市になった時、蓮田市に近い住民に蓮田の方がいいという住民が 50 世帯ほどおり、50 年たった今でも、岩槻派／蓮田派に別れている。そして、蓮田派の人たちは子供たちを蓮田の小中学校に通わせており、岩槻は、それに対応するお金を委託料として蓮田に払っている。
・ 地下鉄がなければ、岩槻はやっていける。岩槻市は合併特例債を全て地下鉄に使えるからさいたま市と合併した方がいいといっているが、特例債はあくまでも借金なのだから、少なくとも半分くらいは返さないといけないのに、それが説明されていない。岩槻市にとっては、地下鉄がいるかどうかが、即、さいたま市と合併するかどうかの問題となっている。

■合併問題特別委員会、「市民から意見を聴く会」全体感想

仕事がつまっている中、ずっと聞くのはけっこう厳しかったりしましたが、行くだけの価値はありました。

まず、合併問題特別委員会ですが、市議会の傍聴は初めてだったのですが、議論が活発で感心しました。ただ、そこでなされた議論がきちんと成果に結びつくかどうかは、議論の余地がありますが…

ただ、少なくとも、区民会議委員として出したアンケートが最終的に「たたき台」として扱われるようになったことを知ることができたことは、今後の区民会議での行動を考える大きな参考となりました。

「有識者」諸氏の話はもちろんですが、岩槻市の方々から、実情（もちろん、一定のバイアスはかかっているでしょうが）を聞けたことは大きな収穫で、合併問題を考える参考となりました。

編集後記

本号は、岩槻市との合併問題に関する特集号としました。合併問題はたいへん奥が深いもので、長期的な財政やまちづくりなど様々なことを決定づけます。それだけに、関心を持ち続ける必要性を感じます。皆様も、色々とご教示いただければさいわいです。

“英語のダンス” Drawn by Daikuhara Mori (5years Old)